



品川区議会だより

No.225 発行 平成23年(2011年)4月28日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



鮫洲運動公園

平成23年 第1回定例会 2/23～3/29

- 平成23年第1回定例会の議案 1～2
- 区政をきく(代表質問) 3～5
- 区政をきく(一般質問) 5～9
- 意見の分かれた議案 10
- 請願・陳情の審査結果 10
- 全国の議会が品川区を視察 10
- 予算審査のあらまし 11
- 平成23年度予算に対する各会派の意見表明 12

区長提案

条例(新規)

▼私債権等の管理に関する条例

私債権等の適正な管理を図るとともに、その徴収の実効性を確保する。

〔規定する主な事項〕

- (1) 私債権等の保全・徴収・内容の変更等に関する規定
- (2) 私債権等の免除および

- (1) 女性福祉資金貸付条例
- (2) 区有通路条例
- (3) 奨学金貸付条例
- (4) 品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例

施行期日 平成23年4月1日

放棄に関する規定

- (3) 非強制徴収公債権に係る延滞金に関する規定
- その他 付則において、使用料その他収入金の督促および延滞金に関する条例を廃止するとともに、次の4条例の一部を改正する。

〔改正する条例〕

- (1) 女性福祉資金貸付条例
- (2) 区有通路条例
- (3) 奨学金貸付条例
- (4) 品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例

施行期日 平成23年4月1日

第1回定例会の議案

平成23年第1回定例会は、2月23日から3月29日までの35日間の会期で開催されました。区長から「私債権等の管理に関する条例」などの議案が、議員より「高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例」の議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、議員提出の「高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例」は賛成少数で否決、その他の議案は次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

謹んで東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げます

品川区議会では、東日本大震災で被災された方々への災害義援金として、金40万円を集め、品川区と災害時における相互援助協定を締結している岩手県宮古市と福島県富岡町に贈りました。

このたびの震災により亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りするとともに、被災地の早期復興を願っております。

▼債権管理審議会条例

私債権等の管理に関する条例の制定に伴い、同条例に基づく債権管理審議会を設置することから、審議会の委員の定数等を定める。

その他 付則において、附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する。

施行期日 平成23年4月1日

条例(一部改正)

▼職員定数条例

行財政の見直しに伴い、職員の定数上の措置を行う。

〔現行〕 2千551人

〔改正後〕 2千523人

(平成24年3月31日までは、70人を限度として定数外とする。)

施行期日 平成23年4月1日

▼職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

月60時間を超える超過勤務を行った者を対象とした超過勤務代休時間制度を新設する。

- (1) 対象者 月60時間を超える超過勤務を行った職員
- (2) 内容 月60時間を超える超過勤務に係る手当の一部の支給に代えて、正規の勤務時間の全部または一部について職務専念義務を免除する。

施行期日 平成23年4月1日

▼外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例

外務公務員の給与との均衡を図るため、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員に係る給与の支給割合を改める。

〔区から支給される給与の割合〕

現 行 100分の70を超え

改正後 100分の100以内

施行期日 平成23年4月1日

▼職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例

超勤代休時間制度の新設に伴い、職員が、超勤代休時間として指定された勤務時間内において、給与を受けながら職員団体のための業務を行うこと等を認める。

施行期日 平成23年4月1日

▼職員の給与に関する条例

超勤代休時間制度の新設に伴い、職員が、超勤代休時間として指定され、勤務しなかった時間における超過勤務手当の取扱いを定めるほか、期末手当および勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振りを改める。

〔期末手当および勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振り〕

再任用職員以外の職員の場

合

6月期 1・90月

↓1・825月

12月期 1・95月

↓1・875月

3月期 0・10月

↓0・25月

施行期日 平成23年4月1日

▼職員の退職手当に関する条例

幼稚園教育職員の給与制度の見直しに伴い、退職手当が減額となる副園長について、2年間の経過措置を定める。

施行期日 平成23年4月1日

▼区立文化センター条例

荏原文化センターの大ホールおよび五反田文化センターの音楽ホールについて、有料の講演会を開催する等の一定の営利行為を認める。

施行期日 平成23年4月1日

▼社会福祉基金条例

社会福祉基金を設置する。

(1) 基金の名称 高齢者用善意社会福祉基金

基金の額 14億4千万円

(2) 基金の名称 高田石多子障害者用社会福祉基金

基金の額 8千100万4千473円

施行期日 公布の日

▼区立心身障害者福祉会館条例

心身障害者福祉会館において、生活介護のサービスを新たに実施する。

施行期日 平成23年4月1日

▼国民健康保険条例

基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額および介護納付金賦課額の所得割額の算定方式を見直すとともに、これらの保険料率を定めるほか、児童福祉法の改正に伴う規定整備を行う。

〔平成23年度の保険料率等〕

基礎賦課額

所得割 100分の6・13

均等割 3万1千200円

賦課限度額 51万円

後期高齢者支援金等賦課額

所得割 100分の1・96

均等割 8千700円

賦課限度額 14万円
介護納付金賦課額

所得割 100分の1・40
均等割 1万3千200円
賦課限度額 12万円

施行期日 平成23年4月1日

〔児童福祉法の改正に伴う改正規定は平成24年4月1日、保険料の賦課限度額に係る改正規定は規則で定める日〕

▼区立公園条例

鮫洲運動公園軟式こども野球場に係る使用料を定める。

施行期日 平成23年4月1日

▼区営住宅条例

区営住宅から暴力団員を排除する。

施行期日 平成23年4月1日

▼区立区民住宅条例

区民住宅から暴力団員を排除する。

施行期日 平成23年4月1日

▼幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

幼稚園教育職員の職の構成を見直す。

施行期日 平成23年4月1日

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例

幼稚園教育職員の給与制度を見直すほか、期末手当および勤勉手当に係る支給月数の各期別の割振りを改める。

〔期末手当および勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振り〕

再任用職員以外の職員の場

合

6月期 1・90月

↓1・825月

12月期 1・95月

↓1・875月

3月期 0・10月

↓0・25月

施行期日 平成23年4月1日

▼学校教育職員の給与に関する条例

学校教育職員の期末手当および勤勉手当に係る支給月数の各期別の割振りを改めるほか、義務教育等教員特別手当の支給額を引き下げる。

〔期末手当および勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振り〕

6月期 1・90月

↓1・825月

12月期 1・95月

予 算		(1) 歳入歳出予算補正額 2億5千964万9千円減額 〔補正後の歳入歳出予算額 60億9千988万2千円〕
▼平成22年度一般会計補正予算		(1) 歳入歳出予算補正額 1億3千47万2千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 178億6千293万2千円〕
▼平成22年度介護保険特別会計補正予算		(1) 歳入歳出予算補正額 1億3千47万2千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 178億6千293万2千円〕
▼平成22年度国民健康保険事業会計補正予算		(1) 歳入歳出予算補正額 8千362万3千円減額 〔補正後の歳入歳出予算額 359億7千713万5千円〕
▼平成22年度老人保健医療特別会計補正予算		(1) 歳入歳出予算補正額 1千591万6千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 3千891万7千円〕
▼平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算		(1) 歳入歳出予算補正額 1千591万6千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 3千891万7千円〕

副区長の選任同意		(1) 歳入歳出予算額 65億9千674万4千円
▼平成23年度介護保険特別会計予算		(1) 歳入歳出予算額 183億5千679万2千円
▼平成23年度国民健康保険事業会計予算		(1) 歳入歳出予算額 366億4千689万円
▼平成23年度後期高齢者医療特別会計予算		(1) 歳入歳出予算額 65億9千674万4千円
▼平成23年度老人保健医療特別会計予算		(1) 歳入歳出予算額 1千591万6千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 3千891万7千円〕
▼平成23年度後期高齢者医療特別会計予算		(1) 歳入歳出予算額 1千591万6千円追加 〔補正後の歳入歳出予算額 3千891万7千円〕

議員研修会を開催しました



谷川 三郎 氏



第13回議員研修会

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第13回目となる今回は、平成23年2月8日午後3時から、品川区総合庁舎議会棟6階第1委員会室で開催しました。

講師として、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 語り部の谷川三郎氏をお招きし、「震災対策について―阪神・淡路大震災の体験を通して―」と題して、講演をいただきました。

当日は、区議会議員と、区長および幹部職員合計72名が受講し、熱心に耳を傾けました。また、講演終了後には、活発な質疑が行われました。

代表質問

区政をきく

（代表質問・一般質問）

平成23年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



平成23年施政方針について



松澤 利行 議員（自民）

- ①緊急特別支援資金融資あつ旋を実施した経済効果の検証は。
- ②プレミアム付き区内共通商品券の費用対効果は。
- ③商店街振興の実態調査の活

用は。④中小企業者の支援の方向性は。⑤保育需要の増加をどのようにとらえているのか。⑥約540人の受け入れ枠拡大で平成23年度の待機児童解消がなせるのか。⑦民間認証保育所の設立等の将来展望などは。⑧保育ママのPRの必要性を考えるが見解は。⑨保育ママ制度が都よりも厳しいとも聞いているがなぜなのか。⑩子育て支援に対する施策と方針は。⑪特別養護老人ホームに対する区の方針は。⑫特別養護老人ホーム建設が財政的にどのようなようになっていくのか。⑬なぜ品川区には老人保健施設が1つしかないのか。⑭荏原第四中学校の跡地活用策として老人保健施設を。⑮補助163号線整備の事業化検討用路線測量等委託費の内容等は。⑯22年度末までに都区

のあり方検討委員会を開く予定になっていたが、なぜ延期となっているのか。

区長 ①9割近くが運転資金として使われ、必要かつ効果的な施策だ。②発行額の約1.5倍とも言われ、地域経済活性化等に有効な施策だ。③実効性のある支援策を検討していく。④区内の産業が活性化することが区の発展、区民の生活向上につながる。⑤過去の需要動向を踏まえ、対策を講じている。⑥解消に近づくと考えている。⑦23年度からの家賃助成制度は新規開設の積極的な誘致が可能になる。⑧引き続き制度の周知に努める。⑨保育の質と安全性などを確保し、より一層安心してお預けいただくためだ。⑩地域での子育て力の向上に取り組む。⑪条件を整えば整備を検討していく。⑫建設補助金だけでなく将来の運営上のリスクも含めて十分に検討する。⑬医療系人材の確保などがネックで、運営上は療養型医療施設がなじむが、区内では数が少ないなどだ。⑭提案については引き続き検討をしていく。⑮都側から今後の進め方について、もう少し時間をかけて検討したいとの申し出があり、改めて幹事会で整理を行った上で検討委員会に報告することとなった。

防災まちづくり事業部長 ⑮詳細な現況測量や事業化する区間等の検討を行うもので、2年程度を目標に事業認可が取得できるよう取り組む。

地域福祉について

- ①品川区地域福祉計画につ

いて、大幅に改定されるところがあるのか。②事業の拡大を行う場合、民生・児童委員の負担感を減少させるための支援策は。③高齢者の買い物の代行・同行・持ち帰りの仕組みを構築するところがあるが、内容は。④障害児の日中一時支援はどう考えているのか。

健康福祉事業部長 ①支え合いの地域社会づくりという点では変わりはなく、さらに強化するという考えだ。②困難事例等を早い段階から区などにつないでいただくことが重要という視点から支援をしていく。③地域のボランティアや学生の協力を得ながら買い物同行支援を行っている。④障害児タイムケア事業を八潮地域でも開始するなどだ。

浸水対策について

①雨水整備クイックプランの進捗状況等は。②戸越幹線貯留管について⑦工事の進捗状況等は。④昨年7月に完成していたら12月3日の被害は防げたのか。③西品川公園地下の貯留池に約58%しか水が入らなかった原因と対策は。④雨水枡の落ち葉の清掃を地元の消防団等に依頼しては。

防災まちづくり事業部長

①平成21年度に完了したなどだ。②⑦出水事故が発生したため対策工法を検討し、昨年8月より工事を再開した。本年3月末に完了予定だ。①大幅に軽減できたと考える。

③極めて短時間に大量の雨が降ったため、雨水枡の増設など検討を進めている。④さまざまな機会をとらえて関係機関と調整していく。



区政と財政の運営について

若林 広毅 議員（公明）

- ①新会計制度の取り組みは。
- ②資産台帳の整備と公共施設白書の作成を。
- ③職員が議員をセンセイと呼ぶ慣習は。

区長 ①工夫や改善を図る。

②公共施設の有効活用プランの検討を進める。③一概に否定すべきものではない。

緊急経済対策について

①国の中小企業向け緊急保証制度の見直し等は。②消費者センターでも相談体制を。③若年層と区内中小企業を結ぶ雇用促進事業の展開を。

区長 ①23年度も借換保証等を実施する。②必要な場合は連携する。③新卒応援ハローワークと連携を図るなどだ。

待機児童対策について

①認可保育園申し込み者数等は。②年度途中の入園希望者への対応は。③認可外保育園を待機児童対策に加えては。④大崎地区内認可保育園8園

の申し込み状況等は。⑤保育園誘致の取り組みは。

子ども未来事業部長 ①一次審査の対象は1千686人などだ。②多様な施策で受け入れる。③現状では困難だ。④延べ申し込み者数は約1千300人などだ。⑤積極的に誘致する。

高齢者への支援について

①特養ホーム待機者の解消は。②老健施設増設の取り組みは。③第5期介護保険事業計画で利用者等に過度な負担がかからないよう対応を。

区長 ①条件を整えば増設を検討する。②今後も整備の検討をする。③国の動向を注視し、計画策定に努める。

文化芸術について

①第1回区民芸術祭の総括と、今後は。②公共的な場所等で文化芸術振興策を。③文化技術人材認定制度の創設を。地域振興事業部長 ①成果を得た。音楽以外の充実も図る。②一定の条件をクリアできれば検討する。③検討する。

教育について

①学校公開の現状などは。②東京都特別支援教育推進計画の第三次実施計画について⑦変更点は。④6年間の計画としたのは。⑤実施内容等は。教育長 ①年間延べ5万人を超える参加がある。②⑦特別支援教室の設置構想が示されたなどだ。④児童数等の増加対応に期間を要する。⑤条件整備等は説明を待つ状況だ。

障がいのある方への支援について

①障害者自立支援法改正によるサービス充実。②介護人を自宅に派遣する制度等を。③ホームドアの設置促進を。健康福祉事業部長 ①国の指針等を注視する。②重度心身障害児者通所事業は提案の主旨を生かせる。③鉄道事業者に設置を働きかけるなどだ。

地域福祉について

①地域福祉計画第二次計画とは。②民生委員について⑦福祉のエキスパートも登用を。④増大する負担について検討は。⑤個人情報等の共有等の検討を。③代読代筆サービスの検討は。

健康福祉事業部長 ①区民生活の課題という視点にポイントを置いて計画したなどだ。

②⑦人材確保ルートの検討は必要だ。④①情報提供や困難事例支援等を通じて負担感の軽減に努める。③高齢者生活応援事業で試行する。

環境について

①電気自動車について⑦今後の普及等は。④充電設備数は。⑤急速充電器を含め、区有施設に整備などを。②電気自動車を活用した産業振興策の可能性は。③冬の桜イルミネーションの継続実施などを。都市環境事業部長 ①⑦助成台数を増加するなどだ。④区内で7か所だ。⑤販売代理店等に拡大を要請するなどだ。②直ちに事業化は難しい。③発展するよう協力していく。

代表質問



宮崎 克俊 議員
(共産)

景気対策・経済支援 区として中小企業の仕事づくりに全力をくらし・経済に大打撃となる消費税増税に反対を

①大企業に雇用拡大等の申し入れを。②町工場の家賃等の補助を。③事業者と消費者との懇談会などを。④建設業の仕事づくりとして⑦簡易な耐震改修への支援等を。①住宅リフォーム助成の増額等を。⑤小規模事業者登録制度の導入を。⑥公契約条例の制定を。⑦商店街装飾灯電気代補助の全額助成等を。⑧生鮮三品を扱う商店に支援策等を。⑨国に消費税増税中止の意見を。

入所待機者59人、特養ホームは小規模でも必要数の増設を老々介護、家族介護の改善を

①特養ホームは建設するの。か。②老健施設等の計画は。③荏原第四中学校跡の計画は。④介護保険料は値下げを。健康福祉事業部長 ①条件を整えれば検討する。②認知症グループホームを13地区に計画する等だ。③引き続き検討する。④基金を活用する。

区長 ①申し入れる考えはない。②補助を行う考えはない。③日ごろから行っているなどだ。④助成拡大は考えていない。⑤助成事業を新たに実施する。⑥まず入札参加



こみゅにていぶらざ八潮オープニングイベント

保育園増設は区立を基本に公的責任放棄の「新システム」に反対を

①今年4月の保育園申し込み数は。②子ども・子育て新システムへの理解等は。子ども未来事業部長 ①一次審査の対象は1千686人等だ。②国の検討を注視する。

区立南大井保育園を日影にするマンション計画は見直しを求めよ

①保育環境を守り9階建て賃貸マンションの計画変更を。

子ども未来事業部長 ①必要な措置を要望していく。

高齢者夫婦、障害者など社会的弱者を狙い撃ちする国保料値上げは中止を

①国保料算定方式改定で値上げが影響するのは。②値上げはやめるよう求める。③国庫負担を1984年の水準にし、広域化方針撤回を。④区も一般財源の投入で対策を。健康福祉事業部長 ①被扶養者の多い世帯などだ。②全体で負担の総額は変わらない。③国保基盤の強化策として有効だ。④かねてより公費を投入して負担を軽減している。

事業破たんの大規模開発・高級マンション建設は大本から見直し、区営住宅こそ増設を

①再開発マンションの販売状況等は。②補助金の財源は。③収支が均衡するまで補助金を増やすのか。④開発事業の見直し等は。⑤マンションが売れなくても再開発を推進するのか。⑥区営住宅の建設を。防災まちづくり事業部長

①販売率は向上している。

②国の負担は45%か50%で、残りは区の負担だ。③収支との関係はない。④大井町西地区は24年度秋の竣工で、補助額は約27億円などだ。⑤再開発事業は地元の地権者等が主体となり進められるものだ。⑥新たな建設は行わない。

問題噴出の「教育改革」は父母・住民参加で検証を 少人数学級は区も上乗せ実施を

①教育改革の批判の声に耳を傾けるべきでは。②書籍「検証教育改革」は問題点を列挙しているが。③伊藤学園の運動場はどう改善するのか。④少人数学級実施を。⑤学校給食費など父母負担の軽減等を求める。⑥統廃合の答申を具体化しないよう求める。教育次長 ①保護者等は肯定的な評価だ。②一部分だけ引用した指摘だ。③限られた条件の中で整備をしている。④少人数は質が高くなるという単純なものではない。⑤私費負担の抑制を学校に指導している。⑥適正な学校規模等に関して整理したものだ。

平成23年度の施政方針について



阿部祐美子 議員 (民主)

①区民と区長と区行政とのあるべきかかわりについて、区長の考えは。②事務事業評価について⑦見直しや廃止が必要とされた項目はどの程度か。④結果を予算編成や今後の事業組み立てに反映させたのか。⑦23年度以降の実施についての考えは。⑧2次評価終了時点での中間報告を。

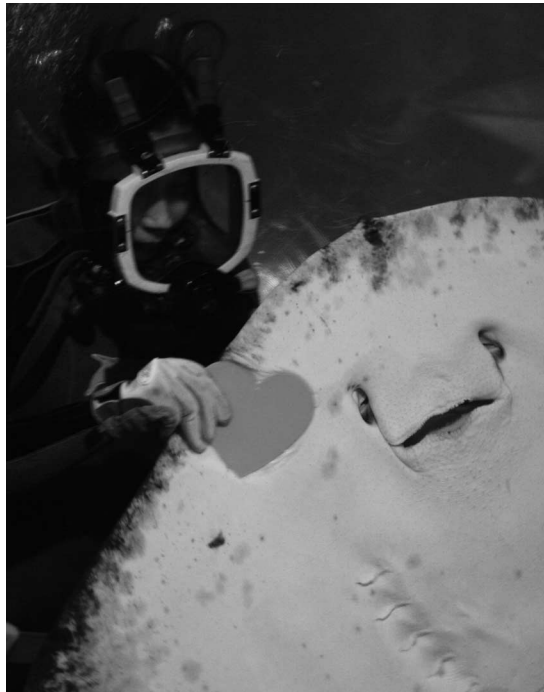
④行政目的の達成に着目した評価のあり方も検討しては。③自治体と税制等についてどのように考えているのか。区長 ①区民の代表として

区役所を動かす区長という基本姿勢を貫く。②⑦拡充1割、継続8割、見直しと廃止、完了で1割だ。④23年度予算に反映させている。⑤⑦23年度は区民参加による評価を行う予定だが、報告の時期などについても検討する。③受益と負担のバランスを図り、限られた財源を活用し、財政の健全性を保つことが基本だ。

子育て、教育施策の充実について

①過密な状況の認可保育園もあるが、いつごろまで続くのか。②認可・認証保育園の増設を図るべきでは。③小中学校における不登校や暴力行為の現状は。④欠席しがちな児童に対する体制等は。⑤スクールカウンセラーをアピールしたり、きめ細やかな対応が必要では。⑥内装の木質化などの施設設備を。⑦⑦都が策定した特別支援教育の第3次実施計画ではすべての小中学校に特別支援教室の新設等を行うとのことだが、都教委からの説明等は。①モデル事業に手を挙げる考えは。⑧区独自の制度と特別支援教室とのかかわりは。特別支援教育体制をどのように進めるのか。子ども未来事業部長 ①確

定的に言えないが、適正な保育の実施に努める。②引き続き待機児童の解消や現状を緩和し、保育環境の向上を図る。教育長 ③不登校は中学校



しながわ水族館 ラブラブフェスティバル

で減少傾向にあるなどで、暴力行為発生件数等は低い状況だ。④教育相談報告書を提供し、その活用の一一般化を図っている。⑤今後ともより相談しやすい体制づくりに努める。⑥床材等に天然木材を使用するなどだ。⑦⑦通級指導学級の教員による巡回指導等に触れただけだ。①参画したいと考えている。⑧小中一貫教育要領特別支援教育編により、指導内容を明示し取り組む。

まちづくりについて

①集合住宅のコミュニティづくりの促進の認識と方策は。地域振興事業部長 ①町会塾を開催し、互いに情報交換する場を設けていくなどだ。

都民のあり方について

①都民のあり方検討委員会の幹事会での配分見直しの検討について⑦概要は。①終了後の動きなどは。②別枠としておいた区域や財源移譲の検討の見直しは。③現在の都と区の事務や税の配分などを積極的に平易に区民に伝えては。区長 ①⑦区に移管する方向で検討する事務が53項目などだ。①23年度から具体化に向けた検討に入る。②区域の問題は東京の自治のあり方研究会の検討結果を待つて整理するなどだ。③今後さまざまな機会をとらえ周知に努める。

健康福祉事業部長 ①認知度が低いこと等が課題で、周知を図り、ニーズの把握に努める。②シルバースターについては困難だ。高齢者クラブへ協力を依頼していく。

代表質問



須貝 行宏 議員（無ク）

日本が沈みかけている原因は政治家にあります。区長の考えは。

とに進められているもの。個々の施策について、区長会や市長会等を通じて要望を行うことはあるが、国政のあり方一般について、あるいは政局について、自治体の首長として見解を述べることは差し控えるべきことと考えている。

今の日本に必要なのは仕事です。区の経済対策について。

① 今までは品川区は緊急経済対策を実行してきたが、区内産業の中に目に見えた経済効果はあったのか。国があてにならない以上、区においても雇用創出事業に予算を増やし、積極的に取り組むべきではないか。区は、融資あつ旋や生活保護など、さまざまな支援を実施しているが、どんなに支援しても働く場所がなければ、仕事があれば、返済もできないし、延々と生活支援を継続しなければならぬ。雇用につながる支援策こそ今の日本に必要なし、この品川区にも求められる。区は、区内経済をどのように支え、どのようにして経済振興をさせるつもりか、具体的にその方法と見通しを伺う。

① 将来の日本に対して明るい希望を持ってない政策を実行して無理な借金を重ね続け、支援されても、将来子どもたちとその借金が押しつけられるようでは無責任だ。国の予算や政策がしっかり決まらな

いと、区も困るし、区民の住民サービスに支障を来すこともあると思う。区民の生活を支える長として、一政治家として、今の国会の状況や国策について区長の考えを聞く。

区長 ① 国の政治は、国民の代表として選出された国会議員による国会での議論をも

地域振興事業部長 ① 3年



品川区消費生活展

間無利子の緊急特別支援資金融資あつ旋やプレミアム付き区内共通商品券発行、公共事業等の前倒し発注や中間払い金制度の活用などを行い、区内中小企業の経営を支える。また、ものづくり地域企業ネットワーク再生事業を創設し、区内中小企業間の新たな取引を支援したり、大崎ビジネスクラブと連携し、世界へと発信するような新ビジネスの創造、新製品の開発に対して支援していく。ソフトウェア開発への助成も新設する。また、商店街実態基礎調査を実施し、新規顧客開発と商店街の抱える課題解決のための戦略的な調査・研究を進め、商店街の振興を図っていく。品川区は、長引く景気低迷やデフレなど厳しい経済社会状況の中でも、事業所数が急速に増加し経済発展を遂げている。こうした勢いをさらに発展させ、さきに述べた施策を推進することで経済振興を図っていく。

受験、塾にたよる進路指導でいいの。

① 中学3年生で一般入試をする大半の生徒は、どの高校を志望するかを選択する。学校では、担任の先生、保護者そして受験生の3人による三者面談を実施する。先生は意向などを聞いた上で、学校での学力などを考慮し、合格する可能性が高い学校を紹介しているようだが、一般入試の場合は、実際は的確なアドバイスはできず、本人や保護者や民間の塾任せになっている。埼玉県や他の自治体の中には、教育委員会が率先して模擬テ

一般質問



渡辺 裕一 議員
(自民)

「幸せな長生き」地域福祉の推進について

ストを受けさせ、志望校の合格難易度や本人の学力レベルを把握する情報や資料もそろえ進路指導しているところもある。品川区教育委員会は、高校受験に対してこのまま塾に頼る進路指導でいいのか。

環境とは大きく様変わりをしている。各中学校は、生徒の学力を確実に把握した上で、必要かつ十分なデータに基づいて志望校の選択の相談に当たっている。加えて、個々の生徒の学力に応じた指導と、放課後や土曜日の補習指導などの中で、過去問題に取り組みさせるなどの入試対策も行っているところだ。塾に任せ切りという指摘は当たらない。

① 65歳以上の高齢者で調理や外出が困難な方を対象とした配食サービスについて⑦制度変更の特徴は。①食料、量や味への配慮は。②高齢者の外出を勧める施策に、喫茶店文化を応用しては。③認知症という表現以外にも物忘れなどという表現に、適切な表現は。④認知症予防に対する取り組みは。⑤老人性難聴について⑦区民健診等での聴力検査体制は。①高齢者に優しい社会環境への啓発は行っているのか。⑥民生委員同士がグループで集える仕組みが大切では。⑦地域福祉の担い手の確保へ現況は。⑧民生委員が行っている社会福祉協議会等の会費徴収は負担感が多いと聞くが、把握と今後の見込みは。⑨地域福祉の中心である民生委員支援のための体制は。健康福祉事業部長 ①⑦地域商店と在宅サービスセンタ

防犯・犯罪抑止、消費生活を守るについて

① 品川区での⑦刑法犯件数の傾向は。①凶悪犯や窃盗の傾向は。②治安について23区の中ではどう考えられるのか。③防犯ボランティアについて⑦人数確保と活動への参加状況は。①平日の昼間などに企業等から協力者を募っては。④消費相談受付件数について⑦減少傾向の理由は。①相談者で30歳代が唯一20%を超えているが背景等は。⑤トラブルに遭いやすい人の傾向は。⑥注意が要る悪質商法等の傾向は。⑦区での消費者相談への人材確保と体制は。

区長 ①⑦昨年末で4千400件余りだ。平成14年の生活安全条例の施行以降、最も低い。

①凶悪犯は平成14年の約50%に、屋内に侵入する窃盗件数は約80%減少しているなどだ。②刑法犯は少ない方と考える。さらに防犯体制の強化を図る。③⑦我が町パトロール隊などで約1万5千人だ。週2日から月数回の参加状況などだ。④警察との連携の中で進める。⑦架空請求の対処法が周知されたなどだ。①活発に活動する世代で、エステ等のトラブルに関する相談が多い。⑤一人暮らしの方などだ。⑥金融商品などで内容が複雑で高齢者に理解しづらいものが増加傾向にある。⑦経験豊富な相談員を1名増員した。

文化スポーツ活動支援について

① 文化芸術・スポーツのまちづくり条例制定等の後の変



社会貢献活動しながわ

化は。②区民が感動を共存できるような顕彰制度の充実を。③少年少女の文化スポーツの活動を支える方々への支援の拡充が必要では。④振興ビジョンにある、将来を支える次世代を育成するとの目標への取り組みは。⑤自主活動で展開されている各種講座の支援体制などは。⑥活動団体の会員募集などの広報に、さらなる支援が必要では。

地域振興事業部長 ① 考え

方に基づき区民芸術祭を開催したなどだ。②文化芸術・スポーツ活動の功績を広く知っていたくことなどから実施している。③運営団体へ活動場所の優先使用などの支援を実施している。④今後も支援に努める。⑤講師の紹介や運営の助言などだ。⑥区民活動情報サイトを開設し利用いた

一般質問

武内 忍 議員
(公明)安心・安全のまちづくりに向けた
防災対策について

①木造住宅の改修助成の限度額について、所得に応じた助成率を設定して自己負担額の軽減を図っては。②家具転倒防止器具の取り付け事業について、要件緩和による対象者の拡充を図っては。③窓ガラスなどが割れた際の飛散防止フィルムを、新たに助成対象に含めては。④防災広場の整備について⑦二葉四丁目のJ・T社宅跡南側および豊町四丁目ののんき通りに面した場所に所見は。④西大井六丁目都営住宅跡地に所見は。⑤都の緊急輸送道路沿い建築物への耐震診断義務づけ条例案について⑦都からどのような説明などがあったのか。④今後、第一京浜沿いを対象としている耐震診断助成と実施予定の改修助成を拡充し、整合性を図りながら耐震化の促進を図っては。

区長 ①新たな助成制度に



大地震により災害対策本部設置

よる効果を見極めることが大切と考える。今後の検討課題だ。②区内在住の65歳以上の世帯または障害者のみの世帯に助成しており、年に100件程度で推移している。一層の普及に努めるので、拡充は考えていない。③一定の効果がある」と認識しているが、近年の大地震においては家具類の転倒による被害が約半数を占めるため考えはない。④密集都市街地整備促進事業の事業用代替地として活用は予定だ。

①防災広場用地として都から取得する考えだ。取得に向けて引き続き働きかけていく予定だ。⑤⑦規制誘導策の基本的な考えなどが示された。④区の緊急輸送道路沿い建築物の耐震化支援については、第一京浜のみ対象としている。都が指定する特定緊急輸送道路の動向によっては、第一京浜以外の道路についても対象拡

大の検討をする。

不育症への支援について

①妊娠しても流産や死産を繰り返し、結果的に子どもを持たない不育症について⑦関係医療機関等と連携して周知を図っては。①保健所等での相談体制を整備しては。②子どもの出産にかかわる悩みを抱える家庭に対して、不育症への治療費助成をしては。

品川区保健所長 ①⑦不安がある方は妊婦健診を受診する際に主治医に相談されるなど、専門医療機関と緊密な関係をつくっておくことが大切だ。①周知と相談体制について今後とも対応する。②当面は不育症治療の状況の推移など情報収集を行う。

自転車の安全と利用の促進について

①自転車の安全点検等の実施後に貼付され、事故の際に運転者自身と相手に対するけが等の補償がセットになっているTSマークについて⑦自転車安全講習会での発行を平成20年に提案したが、その後の協議状況は。④すべての自転車にも加入するよう、条例による義務化や助成措置などの検討をしては。②自転車賠償責任をセットとした区民交通傷害保険の実施に考えは。③自転車走行レーンの整備促進について⑦立会道路での左側通行を徹底するため通行方向を路面に表示などとしては。④補助205号線への設置へ協議状況は。④環境や観光、違法駐輪対策としても

効果の見込める、自転車の区民共同利用システムの導入に所見は。

都市環境事業部長 ①⑦警

察や業界団体からは、講習会で実際に整備を行う時間的な制約や有償となるなどから実施は難しいとの見解だ。①TSマークの普及について有効な仕組みづくりを引き続き検討する。②社会全体で事故の損害を負担する仕組みづくりを議論する時期に来ている。

③⑦整備当時、警視庁から難しいとの見解を示されており、他の表示方法を検討する。①平成24年度末までに西大井広場公園前から大井三叉交差点まで整備完了する予定で、警視庁と協議し整備を図る。④検証結果等を研究しつつ、区の狭隘な道路状況などを勘案し、歩行者や自転車利用者の安全を第一に施策を考える。



飯沼 雅子 議員 (共産)

希望者全員の入園と、「詰め込み保育」を解消する認可保育園増設計画を

①4月新規の入園申請者数と、内定通知を送った数とは。②希望者すべてが入園できるように、必要な数の認可保育

園の増設をしては。③保育室の、どここの面積を測って定数以上に詰め込んでいるのか。

④保健室も保育室となっているのか。⑤認証を含め認可外保育施設等に保育環境の格差が生まれているが認識は。専門職員の配置などを改善するために支援が必要では。

区長 ①一次審査の対象者は1千686人、一次審査終了時の内定者は1千245人だ。②今後もさまざまな取り組みで保育需要にこたえる。③施設基準を守り適切な保育を実施している。④国の施設基準では、事務室が医務室を兼ねることも可能だ。子どもたちの健康には最大限の注意を払っている。⑤多様な保育の受け皿として機能しているの、適切な指導と支援を行っていく。

命の危険を感じるビル風被害に対し、緊急対策と未然の防止を

①大崎駅西口再開発地域での被害の実態と対策は。②高層ビル周辺の風環境実態調査を行い、防風対策を示しては。③被害の把握も含め相談窓口の設置を。④事業者負担で住民が調査等を第三者機関に依頼できる規則などの確立を。⑤小山三丁目の19階建てマンション建設後に、生活上障害のある風環境に変化した。風害の発生では。⑥高層ビルの建築で近隣被害等があった際の因果関係の有無について、事業者が立証責任を負う協定を義務づけは。⑦補助金を投入した高層建築や再開発が行われ、これに起因した被害が増加しているが、区の責任

では。再開発中心の市街地整備基本方針を転換しては。防災まちづくり事業部長

①検証を踏まえ防風対策を行っており、風害が発生している」と決めつける考えには同意できない。再開発ビルとの因果関係が明らかになった風害の報告は受けていない。②予測調査が行われているなどから、実測調査を義務づけることは考えていない。③必要な指導を行っており考えはない。④改めて事業者負担を求め二重に調査する仕組みをつくる考えはない。⑤直ちに風害と結論づけるのは正確でない。⑥紛争予防条例に基づき十分な説明を義務づけるなどとしており考えはない。⑦適切に事業者等を指導することが区の責務と認識している。基本方針を転換する考えはない。

①実態把握のための調査が必要では。②支援施策の広報活動に力を入れては。③相談活動充実のため、多忙をきわめる保健師の増員を。④学校で精神保健教育を実施して、早期発見・早期治療につなげては。⑤地域や企業に対し啓発普及の取り組みが必要では。⑥訪問診療など在宅支援を求めるがいかか。⑦包括的地域生活支援A・C・Tの計画立案に、当事者や家族の参加が位置づけられているのか。⑧当事者を支える家族に24時間365日の相談体制の構築を。⑨ひとり暮らしができるようにケ

ア付きグループホームの増設を。⑩就労の場の確保と支援体制の強化を求める。

品川区保健所長 ①保健師

が面談を行い把握している。②今後も機会をとらえ理解を広げる。③増員の予定はない。④保健体育科等の授業で心の病の予防に関する基礎的な知識を指導している。⑤心の健康づくりの啓発を行い早期の相談につなげている。⑥訪問看護については訪問看護ステーションの看護師が対応しているなどだ。⑦家族会の方々と意見交換をしながら体制を整える。⑧24時間対応ができる、精神障害者地域生活サポート事業を実施しているなどだ。⑨空き室がすぐに埋まらない状況であり考えていない。⑩精神障害者地域生活支援センター等と連携を密にとり就労支援の充実を図る。



品川区新製品・新技術クラスターフェア

一般質問



藤原 正則 議員
(無会)

23年度予算編成と組織について

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。

①現在の経済情勢をどのようにとらえ、施策展開をされたのか。②財政運営に不安はないのか。③所管がわかりにくい事業や、部や課にスパンを超えたものがあるのでは。組織の検証が必要では。④事務事業評価について⑦平成22年度実施の評価はいつ明らかになるのか。①判断基準は。⑦23年度は区民参加型で実施することだが概要は。



被災地へ救援物資搬送

だれもが輝くにぎわい都市について

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

①地域経済の活性化に向けた施策は。②緊急対策の融資あつ旋総額と新しい取り組みなどは。③プレミアム付き区内商品券の上積み実施を。④商店街の装飾灯のLED灯化について区の場合は。⑤製造業イコール町工場に対する支援について考えなどは。

事業を立ち上げる。

未来を創る子育て・教育都市について

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

①保育園入園についての潜在的需要は。②今後の対応策は。③教育改革プラン21の進め方は。④小中一貫校日野学園で実施した3泊4日の勉強合宿の評価は。⑤区固有教員の採用への評価は。

次代につなぐ環境都市について

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。

①区では自転車の使用について制限や抑制の考えだ。自転車の効用を無視したものであり、環境や健康づくりの観点からも考え方を転換しては。都市環境事業部長 ①区内の自転車の事故は前年比84件も増加しているなどを勘案すると、自転車利用環境の向上に向け努力するが、不要不急の利用は自粛していただくよう協力をお願いする。



稲川 貴之 議員 (民主)

都市計画道路について

①都市計画道路の計画決定は戦災復興院の告示を受けているものが多く、整備が進まない要因が当時の時代背景の影響を受けていると考えられる。戦災による資材や人手不足などの結果、整備するべき時代に整備することができず都市基盤が形成されてきた。この時代背景の把握と取り組みは。②事業実施中の都市計画道路の用地買収率と整備率の平成22年4月1日時点と現状との比較、完了時期について⑦補助205号線では。①補助163号線では。⑦補助18号線では。③補助163号線の未整備区間1千20mの事業認可取得の状況は。④放射2号線、放射18号線と補助28号線が未着手だが、事業認可は。⑤事務事業概要に23区の平均整備率をやや上回っているとの表記があるが、100%を目標とすべきでは。⑥65年前に指定された補助29号線について⑦廃止を含む見直しが必要では。①建築制限がかかり資産の価値等に影響するが、都が主体の事業で区は地域に何をすべきか。⑦都市防災不燃化促進事業等を都から区へ移管する手法は。区長 ①社会経済の変化を踏まえ見直しされている。利便性の向上や経済の活性化、防災性の向上につながるものと考えており、整備実現に向け財源確保や民間開発を誘導するなどさまざまな取り組みを行っている。②⑦西大井駅から小野学園に至るその1区間では買収率87%、整備率74%で変化はなく、完了は平成25年度目標だ。小野学園から三又交差点に至るその2区間は100%と42%で変化はなく、24年度目標だ。①100%と12%で、23年度目標だ。⑦用地買収率が96%から100%になり整備率は70%で変化なく、24年度目標だ。③概ね2年程度を目標に取得できるよう取り組み。

①都市計画道路の計画決定は戦災復興院の告示を受けているものが多く、整備が進まない要因が当時の時代背景の影響を受けていると考えられる。戦災による資材や人手不足などの結果、整備するべき時代に整備することができず都市基盤が形成されてきた。この時代背景の把握と取り組みは。②事業実施中の都市計画道路の用地買収率と整備率の平成22年4月1日時点と現状との比較、完了時期について⑦補助205号線では。①補助163号線では。⑦補助18号線では。③補助163号線の未整備区間1千20mの事業認可取得の状況は。④放射2号線、放射18号線と補助28号線が未着手だが、事業認可は。⑤事務事業概要に23区の平均整備率をやや上回っているとの表記があるが、100%を目標とすべきでは。⑥65年前に指定された補助29号線について⑦廃止を含む見直しが必要では。①建築制限がかかり資産の価値等に影響するが、都が主体の事業で区は地域に何をすべきか。⑦都市防災不燃化促進事業等を都から区へ移管する手法は。区長 ①社会経済の変化を踏まえ見直しされている。利便性の向上や経済の活性化、防災性の向上につながるものと考えており、整備実現に向け財源確保や民間開発を誘導するなどさまざまな取り組みを行っている。②⑦西大井駅から小野学園に至るその1区間では買収率87%、整備率74%で変化はなく、完了は平成25年度目標だ。小野学園から三又交差点に至るその2区間は100%と42%で変化はなく、24年度目標だ。①100%と12%で、23年度目標だ。⑦用地買収率が96%から100%になり整備率は70%で変化なく、24年度目標だ。③概ね2年程度を目標に取得できるよう取り組み。

①都市計画道路の計画決定は戦災復興院の告示を受けているものが多く、整備が進まない要因が当時の時代背景の影響を受けていると考えられる。戦災による資材や人手不足などの結果、整備するべき時代に整備することができず都市基盤が形成されてきた。この時代背景の把握と取り組みは。②事業実施中の都市計画道路の用地買収率と整備率の平成22年4月1日時点と現状との比較、完了時期について⑦補助205号線では。①補助163号線では。⑦補助18号線では。③補助163号線の未整備区間1千20mの事業認可取得の状況は。④放射2号線、放射18号線と補助28号線が未着手だが、事業認可は。⑤事務事業概要に23区の平均整備率をやや上回っているとの表記があるが、100%を目標とすべきでは。⑥65年前に指定された補助29号線について⑦廃止を含む見直しが必要では。①建築制限がかかり資産の価値等に影響するが、都が主体の事業で区は地域に何をすべきか。⑦都市防災不燃化促進事業等を都から区へ移管する手法は。区長 ①社会経済の変化を踏まえ見直しされている。利便性の向上や経済の活性化、防災性の向上につながるものと考えており、整備実現に向け財源確保や民間開発を誘導するなどさまざまな取り組みを行っている。②⑦西大井駅から小野学園に至るその1区間では買収率87%、整備率74%で変化はなく、完了は平成25年度目標だ。小野学園から三又交差点に至るその2区間は100%と42%で変化はなく、24年度目標だ。①100%と12%で、23年度目標だ。⑦用地買収率が96%から100%になり整備率は70%で変化なく、24年度目標だ。③概ね2年程度を目標に取得できるよう取り組み。

①都市計画道路の計画決定は戦災復興院の告示を受けているものが多く、整備が進まない要因が当時の時代背景の影響を受けていると考えられる。戦災による資材や人手不足などの結果、整備するべき時代に整備することができず都市基盤が形成されてきた。この時代背景の把握と取り組みは。②事業実施中の都市計画道路の用地買収率と整備率の平成22年4月1日時点と現状との比較、完了時期について⑦補助205号線では。①補助163号線では。⑦補助18号線では。③補助163号線の未整備区間1千20mの事業認可取得の状況は。④放射2号線、放射18号線と補助28号線が未着手だが、事業認可は。⑤事務事業概要に23区の平均整備率をやや上回っているとの表記があるが、100%を目標とすべきでは。⑥65年前に指定された補助29号線について⑦廃止を含む見直しが必要では。①建築制限がかかり資産の価値等に影響するが、都が主体の事業で区は地域に何をすべきか。⑦都市防災不燃化促進事業等を都から区へ移管する手法は。区長 ①社会経済の変化を踏まえ見直しされている。利便性の向上や経済の活性化、防災性の向上につながるものと考えており、整備実現に向け財源確保や民間開発を誘導するなどさまざまな取り組みを行っている。②⑦西大井駅から小野学園に至るその1区間では買収率87%、整備率74%で変化はなく、完了は平成25年度目標だ。小野学園から三又交差点に至るその2区間は100%と42%で変化はなく、24年度目標だ。①100%と12%で、23年度目標だ。⑦用地買収率が96%から100%になり整備率は70%で変化なく、24年度目標だ。③概ね2年程度を目標に取得できるよう取り組み。



防災フェア

一般質問

市川 和子 議員
(ネット)行政と市民の「協働」を
推進するための取り組みについて

①区における市民活動との協働に関する基本的方針は。

②市民協働と企業との協働の違いについての認識は。③市民活動の担い手が力を発揮できるように区としてどのように取り組むを進めるのか。④協働契約条例の策定についても研究し、協働にふさわしい契約のあり方についての議論を深めていくことへの見解は。

区長 ①自発的で自主的な活動を生かしてまちづくりを進めていくことが基本と考える。②町会・自治会やボランティア等と企業が変わりはない。多くの区内企業が地域における社会貢献活動で実績を重ねている。こうした企業の意向を受けとめ、ネットワークづくり等を通じて協働を推進する。③こみゆにていぶらぎ八潮協働推進室内の活動拠点室を貸し出すなど継続的な支援を行う。④実績を積み重

ねる中で課題を整理していく。

地域福祉の推進について

①地域福祉計画は計画づくりから住民が参加できる仕組みづくりが必要だが、どのような市民参加が行われたのか。

②現行計画の成果と課題については。③パブリックコメントの区民説明会の開催状況と意見公募での主な意見などは。④福祉を取り巻く制度は大きく変わることが予想される中で10年間の計画にした根拠等は。⑤計画推進には高齢者福祉、障害者福祉、子育てや教育関係部署等との横断的な連携体制が必要だが、庁内体制への考え方は。

健康福祉事業部長 ①ふれあいサポート会議の場を中心に、町会自治会長会議などを含め、延べ35回610名以上の参加があったなど。②市民後



品川区町会塾

見人の監督業務で後見人活動のすそ野を広げたり、民生委員が認知症サポーター養成の一翼を担っているなど。課題は地域での支え合いと共助の仕組み等の強化や充実だ。③広報しながら広く意見を求め、互いに支え合う地域でのつながりの重要性について多くの方の指摘があった。

せる方針の庁舎駐車場の現状と課題等は。③委託による区民への影響等は。④コスト削減だけでなく、市民と合意を図りながら進める姿勢を。

ボランティアやシルバー人材等を活用しての所在確認や生活実態調査も可能では。②高齢者安否確認事業についての所見は。③高齢者が住みなれた地域で生活を継続するための、ひとり暮らし高齢者等生活応援事業について平成23年度以降の事業の継続や拡大は。④国がめざす、自宅にいても施設並みの介護を実現するための地域包括ケアへの区としての取り組みは。

るような体制や、助成の継続等が必要では。

見は。②グルメマップ等を町会や商店会と協働して作成しては。③J R工場地区の再開発なくして、さらなる発展はない。J Rとの交渉を進めるべきでは。

歩行者・自転車に優しい交通
について

①歩行者と自転車が安全に通行できる環境をつくること

が自治体の責務では。②交通ルールの周知徹底が必要では。③総合的な視点から市民参加で検討会を開催し、歩行者と車両との共存をめざす、まちづくりの実現を。

都市環境事業部長 ①自転車レーンなどの整備をする

とともに、引き続き危険箇所への注意看板の設置や啓発活動で安全の確保を図る。②関係機関と連携し、周知に努める。③区民の方からの意見を伺い、効果的な事故防止対策を進めていく。

2011年度の行財政改革の
取り組みについて

①事務事業評価について

⑦区が主体となった評価の効果等は。⑧外部評価委員会の設置検討時の課題は。⑨区民参加による評価制度の仕組み等は。②民間事業者に運営さ

ひとり暮らし等高齢者の
ための事業について

沢田 洋和 議員 (自民)

①昨年は高齢者の所在不明問題が全国各地で発生した。区内の高齢者一人ひとりの安否を定期的に確認するのに、

や近隣住民に安否を連絡する機器等セーフティーネットの整備が必要と考えるが、対策の現状と今後は。②孤立死防止ネットワークの普及事業をすべての町会や自治会ででき

るような体制や、助成の継続等が必要では。

見は。②グルメマップ等を町会や商店会と協働して作成しては。③J R工場地区の再開発なくして、さらなる発展はない。J Rとの交渉を進めるべきでは。



本庁舎で品川カブの収穫

親元近居支援事業について

①三世代すまいるポイント事業など子育て世代が、親世帯の近くに住みやすい環境を自治体でつくることは、少子化の理由とされる問題を解決するにも重要な施策だ。さらなる拡大や充実を。

防災まちづくり事業部長 ①この事業が進展することで親世代が培ったコミュニティを子世代が継承することも期待できる新規事業だ。今後の事業展開は執行状況を踏まえ必要な検討を行う考えだ。

大井町駅周辺の街づくり
について

①今後、大井町駅近辺の人の流れや再開発についての所

中学校保健体育の武道必修化
について

①武道必修化に向けて現在の状況や指導者派遣についての所見は。②特色ある学校づくりの観点から剣道、柔道や相撲に限らず弓道やなぎなたなども取り入れては。

教育次長 ①中学校では14校で柔道、3校で剣道に取り組んでいるなど。指導は地域関係者や警察等に協力いただいている。②できる限りの調整を行っていく。

一般質問



山路 良成 議員
(公明)

旧東海道周辺の街づくりについて

①東海道の宿場の様子や資料の紹介など、歴史的遺産の継承の場として品川宿周辺に

仮称品川宿宿場記念館などをつくっては。②地区固有の観光素材には案内板が必要だ。

旧東海道沿いに船宿方面や東品川海上公園方面への案内板を設置しては。③東品川海上公園は桜のシーズンにフェスティバルやバンド演奏などが開催され、区民の癒しの場として人気がある。都や地元協議会等と連携のもと関係機関に働きかけカフェテラスを設置しては。④新馬場駅南口のエレベーターの設置について関係機関に働きかけを。⑤旧東海道周辺の観光を中心に観光協会、民間自動車会社やまちづくり協議会等との協働でデマンドバスを走らせては。

地域振興事業部長

①既に品川宿の情報発信拠点として品川宿交流館を開設している。地域の活動を支援することで、

まちづくりを推進していくなど。

防災まちづくり事業部長

②八ツ山橋付近と旧東海道沿いに観光案内標識を設置する作業を進めている。③飲料用給水設備がないため本格的な整備は困難だが公園利用者の憩いの場となるようサービス

の充実を図る。④鉄道事業者から駅南口はエレベーターを設置する用地の確保が非常に困難と聞いている。車いす対応型エスカレーターが設置されているが、さらなる利便性の向上に向け協議を重ねていく。⑤初期経費等がかかり、事業効果が期待できず、慎重な検討が必要だ。きめ細かく交通情報の提供を図っていく。

住宅施策の拡充について

①住み替え相談センター設置の概要と住み替え促進に向けコーディネート機能をどの



南大井保育園 ウキウキフェスティバル

ように發揮していくのか。業務委託後の区の役割りと取り組みなどは。②八潮地区をモデルとして、子育て世帯への住み替えに対する家賃助成とともに、高齢者との交流や見守りの協力などにより地区内の活性化が図られる仕組みづくりを。③あんしん賃貸住宅支援事業は、現在区で実施している住宅あつ旋事業の拡充へどのように寄与していくのか。④あんしん賃貸住宅に入居する子育て世帯などの住宅困窮者に、仲介手数料などの助成を実施しては。

区長

①八潮地区の高齢者を中心に早目の住み替えを喚起、誘導するためのもので、本年5月開設をめざしている。住み替えについては協働事業提案のあった地元不動産業者に委託し、高齢期の住まい方全般について相談に応じていく。また、成年後見制度などにも詳しいスタッフを配置していく予定などだ。②家賃助成は、課題が多く困難だ。子育て世帯と高齢者との交流や見守りへの協力については、地域の活性化を図る上でも有効と考え今後の研究課題とする。③④あんしん賃貸住宅への登録状況などを見きわめながら、現行の住宅あつ旋事業との関連について整理をする。その上で子育て世帯に対するあんしん賃貸住宅への入居時支援についても研究していく。

命と健康を守る諸課題について

①ヒブ、子宮頸がん予防と小児用肺炎球菌の3つのワクチンの助成制度は一部助成金

になっているが、社会や地域全体で子どもの命を病気から守ろうという集団免疫の考え方へ転換し、全額公費負担としては。②高校生の医療費無料化などの負担軽減策について検討を。③高校生も子宮頸がん予防ワクチン助成の対象者としては。④特定健診を受診した人に人間ドック等の一部助成をしては。

品川区保健所長

①任意接種については、制度の公平性や継続性の観点から一部助成を原則としている。今後国による定期化の動きなどの動向を見守っていく。②国や都などが広域的に検討すべき課題と考える。③対象年齢の拡大を行う予定はない。④人間ドックは任意型検診であり、助成にはなじまないと考える。



安藤 泰作 議員 (共産)

(株)第一日野小移転後跡地がTOCの駐車場とは納得できない特養ホーム、保育園など区民要望第一に活用を

①第一日野小学校跡地の暫定貸付後10年間の貸し付け計画は白紙にして、区民要望を最優先にした活用方針に切りかえを。具現化に際しては住民要望も計画に反映を。②計

画が具体化されないまま、区民のための活用はさらに先延ばしされることも考えられる。中身が不明な一営利企業の建て替え計画に公有地を差し出す区の姿勢は納得できないが、説明を。③建て替え計画を明らかにし、いつからいつまで貸し付けるのか伺う。

企画部長

①TOCは五反田地区のにぎわいや活性化のために大きな役割を担ってきた。地域経済やまちのにぎわいに与える影響の大きさを考え総合的に判断したもので見直す考えはない。②③建て替え計画は、その後の周辺環境の変化などを踏まえ、精査を進めているが早期着手の意向に変わりはなく、工事期間は今のところおおむね10年程度を見込んでいると聞いている。

旧東海道・品川宿の13階マンション建設は反対 区は景観計画に沿ったまちづくりを

①品川宿沿道は、電柱地中化や石畳の整備、南品川では高さ制限をかける地区計画がつくられるなど、品川宿らしいまちなみをつくろうという活動が展開されてきた地域だ。今年1月に景観計画が策定され重点地区と定めた地域に、13階建てのマンションが建つことが景観にふさわしいと考

えるのか。また地域住民のまちづくりへの思いに対する区の認識は。②区は事前協議の中で建設会社に対してどのような指導や注文をつけているのか。③景観計画に沿った計画への変更を申し入れるよう求めている。④区が積極的に働きかけて地域住民を巻き込んで議論を行い、景観計画の強化や充実とともに、地区計画の策定なども含めたルールづくりを。建設会社には新たなルールに基づいた建築物にす

るよう協力を呼びかけを。

都市環境事業部長

①景観法は、建築物のデザインについて規制するもので、建築物の高さなどについては従前どおり都市計画法体系の中で規制誘導することとなる。住民の方々の意見は品川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づき指導している。②住民説明会などを通じて建築計画の十分な周知を行い、住民要望に対して適切な対応を行うことなどを粘り強く指導している。③本年4月1日からの運用開始で、現段階で適用にはならないが、趣旨に沿った建築計画にするよう理解を求めている。④現段階では、地域の地権者の方々の高さを制限することに對する熟度が高まらず、地区計画の検討に入れない状況であり、新たなルールをつくることは難しい。

若者が働けない社会に未来はない 品川区も就労・自立支援に力を注げ

①若者を取り巻く雇用環境の悪化や働きにくさ等についての見解は。②区内にひきこもりの若者は何人おり、実態をどのように把握しているのか。区内の若者の実態調査をするべきでは。③若者への就労支援についてどのような検討が行われているのか。地域若者サポートステーションの設置や区内企業へ働きかけ、

合同就職面接会の開催を求め

区長

①失業率の高さは長期化する不況や経済動向等の影響を受けたもので、問題解決には経済の活性化など国を挙げて取り組む必要があると考える。②ひきこもりに対しての相談は、各保健センターで行っているなどだ。区内のひきこもりの人数や実態調査は考えていない。③若者の就職活動は区内を中心に行われるのではなく、広域的なものなのでハローワーク等と連携を図り、情報提供に努める。ものづくりの現場では都城南職業能力開発連絡協議会と連携を図り、3月には区内で共催の合同会社説明会が開かれる。今後もさまざまな機関と連携していく。

お知らせ

区議会では、本会議の詳しい記録として会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。

ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810

請願・陳情の審査結果（平成23年第1回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	※ 審査結果
総務委員会	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第1号	継続審査
	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第2号	継続審査
区民委員会	伊藤学園プールの屋根の改善を求める請願	平成23年 請願 第8号	不採択
厚生委員会	高齢者施設の計画的な整備を求める請願	平成23年 請願 第1号	採択
	安心して、医療が受けられるように75歳以上の医療費無料化を求める請願	平成23年 請願 第3号	不採択
	特養ホームと老健施設の増設計画を立て、一日も早く建設を求める請願	平成23年 請願 第4号	趣旨採択
	国民健康保険料の引き上げを行わないことを求める請願	平成23年 請願 第7号	不採択
	南品川および東大井地域に公衆浴場設置を願う請願	平成23年 請願 第12号	継続審査
建設委員会	品川区役所・老人保健施設等の施設へのコミュニティバスの運行実現を求める請願	平成23年 請願 第2号	不採択
	区内を循環する「ミニバスの運行」を求める請願	平成23年 請願 第9号	不採択
	区内循環ミニバスの運行を求める請願	平成23年 請願 第10号	不採択
	コミュニティバスの運行を求める請願	平成23年 請願 第11号	不採択
	旧東海道品川宿の景観を損なう13階建てマンション建設計画の見直しを求める陳情	平成23年 陳情 第2号	継続審査
文教委員会	4月に1人も待機児を出さないために認可保育園増設を求める請願	平成23年 請願 第5号	不採択
議会運営委員会	教育都市の実現をめざし、本会議議場において国旗の掲揚を求める請願	平成22年 請願 第1号	継続審査
	議会基本条例の制定に関する陳情	平成22年 陳情 第10号	継続審査
行財政改革特別委員会	第一日野小移転後跡地をTOCの駐車場として貸し出すのを見直し、特養ホーム、認可保育園、公園などへの活用を求める請願	平成23年 請願 第6号	不採択

※採択＝区議会として、ご希望に賛同します。
趣旨採択＝区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。
不採択＝区議会としては、ご希望に賛同しかねます。
継続審査＝継続審査となった請願・陳情は、議員の任期満了（4月30日）とともに、審議未了となります。

意見の分かれた議案（平成23年第1回定例会）

件 名	自 民 (12)	公 明 (8)	共 産 (6)	民 主 (6)	無 ク (3)	無 会 (2)	ネ ット (2)	無 所 属 (1)	議 決 結 果
平成22年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成22年度国民健康保険事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成22年度介護保険特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成23年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成23年度国民健康保険事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成23年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成23年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
私債権等の管理に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
債権管理審議会条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
職員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
区立公園条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	否決

○・・・賛成、×・・・反対 （ ）内は所属議員数

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどをホームページで紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども公表しています。なお、ケーブルテレビ品川で放映した、本会議の代表質問、一般質問、区長の施政方針および予算特別委員会、決算特別委員会の総括質疑の番組もインターネット上でご覧いただけるよう録画中継をおこなっています。ぜひ、ご覧ください。



品川区議会
ホームページアドレス

http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

全国の議会が品川区を視察

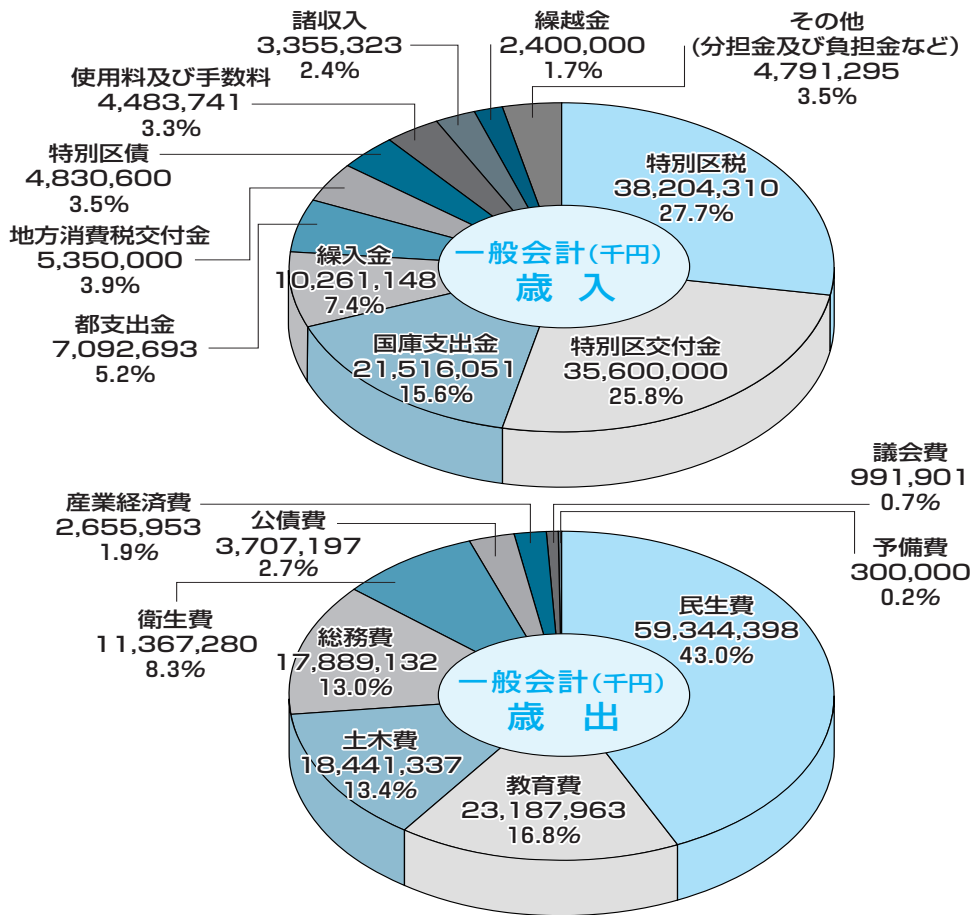
議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。平成22年度は全国から58件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
4月	6 件	釧路市議会会派 北区議会会派 他	・地域貢献ポイント制度 ・東急目黒線の立体交差事業
5月	11 件	川西市議会厚生経済委員会 草加市議会建設環境委員会 他	・高齢者の権利擁護 ・無電柱化
6月	4 件	倉敷市議会市民環境委員会 中野区議会会派 他	・環境共生住宅助成事業 ・小学校施設を活用した待機児童対策
7月	5 件	長野市議会市役所第一庁舎及び長野市民会館調査検討特別委員会 廿日市市議会総務委員会 他	・区庁舎の耐震改修 ・小中一貫校
8月	6 件	牛久市議会教育民生委員会 大阪市会計画消防委員会 他	・幼保一体施設 ・大崎駅西口中地区第一種市街地再開発事業
9月	5 件	大東市議会マナー条例の制定に関する専門部会 吹田市議会吹田操車場跡利用対策特別委員会 他	・路上喫煙禁止、地域美化推進地区における啓発・指導および過料徴収 ・大崎駅周辺における民間主導のまちづくり
10月	4 件	広島県議会文教委員会 多治見市議会経済教育委員会 他	・小中一貫教育 ・教育改革プラン21
11月	9 件	東広島市議会会派 兵庫県議会会派 他	・しながわすまいるネット ・ぷりすくーる西五反田
12月	1 件	金沢市議会会派	・ヘルスケアタウンにしおおい
1月	4 件	塩竈市議会会派 磐田市議会会派 他	・しながわ水族館 ・住宅リフォーム助成
2月	3 件	檀原市議会会派 三戸町議会民生商工委員会 他	・しながわ区民公園のプールを活用した釣り堀 ・ヘルスケアタウンにしおおい
計	58件		



平成23年度予算の概要（単位千円）

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	137,885,161	139,174,463	△0.9%
国民健康保険事業会計	36,646,890	36,005,158	1.8%
後期高齢者医療特別会計	6,596,744	6,359,531	3.7%
介護保険特別会計	18,356,792	17,672,038	3.9%



予算特別委員会を設置

2月25日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成23年度各会計予算および平成22年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員 議長を除く全議員
▽委員長 山路 良成
▽副委員長 井桁 敦子
菊地 貞二
阿部祐美子
高橋 慎司
西本 貴子
市川 和子

▽理事

委員会は3月7日に、平成22年度の各会計補正予算の審査を行いました。

最終日3月22日には、共産から提出された一般会計の修正案について提案説明の後、各党派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計の修正案は賛成少数で否決、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。

同日採決を行った結果、老人保健医療特別会計は全会一致で、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。翌日8日からは平成23年度予算の審査に入り、22日までのうち計8日間審査が行われました。

予算審査のあらまし

平成22年度補正予算

一般会計補正予算は、総額15億513万7千円を減額し、1千394億9千200万9千円となりました。

主な内容は、歳入は、寄付金・特別区税等の増、繰入金・国庫支出金等の減であり、歳出は総務費等の増、土木費等の減です。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	△1,505,137	139,492,009
国民健康保険事業会計補正予算	△83,623	35,977,135
老人保健医療特別会計補正予算	15,916	38,917
後期高齢者医療特別会計補正予算	△259,649	6,099,882
介護保険特別会計補正予算	130,472	17,862,932

予算特別委員会 総括質疑

予算特別委員会の最終日に、各党派を代表して11名の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下概要をお知らせします。

- 井桁 敦子 委員（自民）**

1 環境（CO2の削減、浄化事業の効果および周知など目黒川周辺の環境と活用、しながわ水族館設備投資額等）について

2 小中一貫校品川区の隣地の購入（利用対象、駐車場、駐輪場の整備、観覧スペースの確保など地域開放の取り扱い）について
- 鈴木 真澄 委員（自民）**

1 東北地方太平洋沖地震に伴う区の対応について

2 今後の区政運営の基本的な考え方について

3 待機児童対策（平成23年度以降の対応、保育園の改築計画等）について

4 高齢者福祉（第5期介護保険事業計画等）について

5 小中一貫教育について
- 金野 孝子 委員（公明）**

1 防災対策（東北地方太平洋沖地震における区の情報収集と情報提供、防災ハンドブックの改訂、耐震改修助成の拡充、区民への周知、防災訓練の実施状況など学校避難所、地域防災計画の見直しと検討など津波と高潮対策）について
- 浅野 浩之 委員（公明）**

1 ICTの活用方針と戦略について

2 高齢者の生活支援サービス（地域見守りネットワーク、シルバー交番事業、ICTを活用した安全確認、買い物支援サービス）について

3 商店街支援（ユビキタス商店街プロジェクト、一歩店発見プロジェクト、セカイカメラの活用）について
- 中塚 亮 委員（共産）**

1 東北地方太平洋沖地震（被災者の受け入れ、高齢者、障害者や子どもたちへの対応、宮古市の被災者対応、災害者支援対策本部、被災者対応のための総合窓口の設置）について

2 住宅耐震化（耐震化率90%の目標、まちづくりマスタープラン）について
- 南 恵子 委員（共産）**

1 保育園（首都直下型地震に伴う受け入れ態勢、入園希望者数、入園可能数や0〜2歳児の割合など平成23年4月の入園状況、23年度の受け入れ拡大数の内訳、待機児童対策、保育需要の予測、認可保育園の増設）について
- 石田 慎吾 委員（民主）**

1 安心安全のまちづくり（区有施設の窓ガラス対策など避難所、災害時の連携、中小企業への融資制度など今後の取り組み、中央環状品川線五反田換気塔）について

2 事務事業評価（成果、5年ぶりに実施した理由、削減額、外部評価と事業仕分け等）について
- 川西 絹子 委員（民主）**

1 目黒川の浄化（今後の施策のあり方、財源確保、ヘドロの浚渫、上流区への働きかけ、温暖化防止と原子力発電）について

2 子どもたちが発想した公園（今後の公園整備への活かし方、公園への周知）について
- 高橋 慎司 委員（無所属）**

1 震災と幼・保・小・中の体制について

2 小中学校における新学習指導要領という視点からの特別活動について

3 地域コミュニティ形成と公園のあり方について

4 児童相談所の移管に伴う事業の再構築について
- 西本 貴子 委員（無所属）**

1 屋上菜園（マイガーデン、屋上活用）の考え方、ボランティアの活用等について

2 職員の人材育成（退職者数、育成方針、めざすべき職員像等）について

3 子育て（保幼小の連携、一日保育士体験による親への教育、これからの保育）について
- 井上八重子 委員（ネット）**

1 東北地方太平洋沖地震（原発事故における放射能汚染）について

2 学校間格差（教師の体調不良に伴う教育環境の確保、スクールステイ事業、学力向上プラン）について

3 事務事業評価（区民への公開、区民参加型の事業評価）について

平成23年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川自民党
区 議 団

本予算委員会の4日目3月11日の審議途中、東日本大震災が発生いたしました。被災された皆様にお悔やみとお見舞を申し上げますと共に一日も早い復興をお祈り申し上げます。品川自民党区議団は、平成23年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算案についてすべて賛成いたします。なお共産党提案の一般会計修正案には反対いたします。平成23年度は引き続き景気の低迷に伴い区民税と都区財調交付金は昨年的大幅減からわずかに増となりました。こうした時期には、区内経済の活性化や区民生活の安心安全を計ることが重要であり、昨年度緊急課題として取り組んだ経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3点を平成23年度も引き続き重点政策と位置づけ積極的に推進する姿勢を評価すると共に我が党が提出した164項目の政策要望が今年度の予算編成の中で取り上げられていることを評価いたします。今後とも大きな政策要望であります老健の建設を推進することと大震災に基づく防災対策の充実を要望いたします。予算特別委員会の質疑において我が党の各委員の政策提言を積極的に取り入れると共に、行財政改革の一層の推進を強く要望いたしまして品川自民党区議団の意見表明といたします。

品川区議会
公 明 党

区議会公明党は、平成23年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案について賛成いたします。引き続き景気の低迷などにより、一般会計歳入でも税収の伸びが見込めず、歳出では生活保護費や保育園経費などの増加が顕著となりました。このような財政状況下、福祉の向上に向け身近な自治体としての役割がより一層重要となる中、区は行財政改革と堅実な財政運営により、本予算案では中小企業及び商店街支援の経済対策、保育園増設などの保育園待機児対策、特別養護老人ホームなど高齢者支援といった三つの緊急課題に取り組む他、住宅・マンションの耐震化対策の強化や災害救援ベンダー自販機の設置など災害に強いまちづくり、平塚小学校跡地を活用した文化的施設の建設や区民芸術祭の充実など文化芸術振興策、小児用肺炎球菌ワクチン助成制度の創設や自殺予防・うつ病対策への取り組みなど命を守る健康施策など、公明党が取り組みを進めてきた重要課題が多く反映されたことを評価いたします。尚、本委員会では我が党委員が取り上げた防災対策、災害に強いまちづくりをはじめとした提案などについては、今後の施策に十分反映されますよう要請し、意見表明といたします。

日本共産党
品川区議団

東日本大震災の被災者、亡くなられた方々に心からお見舞いとお悔やみを申し上げます。日本共産党は新年度一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対です。①被災者支援と首都直下地震への備え、中小企業支援が求められます。緊急経済対策、住宅リフォームと住宅耐震化助成は拡大しますが、耐震化の推進、ものづくり支援など不十分です。②認可保育園は今年も421人入園できません。今後10年間子どもが増える予想しながら「少子化になったら財政負担」と増設に消極的。入所待ち609人の特養ホームは「八潮南」の次が3年後の杜松小跡の小規模だけ。品川学園隣地3300㎡購入に加え、さらに購入する3600㎡を「教育施設なら国が補助する」と特養ホームでの利用拒否は許せません。700億円も貯めながら「財政効率」優先は自治体の責務放棄と言わざるを得ません。③「財政効率」を言うのにマンション販売不振の大規模開発に61億円も予算を組むのは説明がつきません。住宅耐震化と区営住宅建設こそ必要です。④学校選択制と小中一貫教育は父母や住民、教育専門家による検証を求めます。少人数学級は区独自の上乗せを求めます。⑤国保料は年金収入200万円二人世帯で1・6倍など、弱者への値上げは中止すべきです。

民主品川

2011年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の予算審査を終え、民主品川は、各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。予算案審査のさなかに起きた「東日本大震災」で被災されたすべての方々にお見舞い申し上げますとともに、速やかな生活再建に気配りしたいものです。品川区においては、区職員が一体となって、保育園で、学校で、あらゆる施設で、帰宅困難者にも心を砕き、適切に対応されたことに心強く思います。迫りくる関東直下型への教訓とするよう分析とまとめをしなければなりません。本年度の予算は、きびしい保育園入園状況に対応するとともに、高齢者施策の前進をはかるなど、長期基本計画を着実に進めるものと評価いたします。商業・観光などのほか、ものづくりを担う区内企業の支援に情報通信ソフト部門を加えるなど、新たなとりくみも始まりま

品川区議会
無所属クラブ

東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。そして被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。区長をはじめ関係職員が日常業務のかたわら被災者の支援や、区民の安全のために、地震や停電、原発の状況などの緊急時に常時備えていることに敬意を表します。さて品川区議会・無所属クラブは平成23年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険の2特別会計の各歳入・歳出予算は賛成し、一般会計予算の修正案に反対します。国の減税政策打ち切りや異常な円高に伴い国内経済は衰退傾向にあり、企業の倒産・廃業や失業者・生活保護者は増え続けています。また区内産業の売上げや区民所得も減少し、さらに働き盛りの中高年や若者にも就職先が減り続け雇用環境も悪化の一途をたどっています。そのなか品川区が従前どおり幅広い事業を予算化できるのは、行財政改革を継続し培ってきた財政力と健全財政を維持していたからですが、今後も事業の見直しを進め、増え続けている生活弱者の救済に積極的に取り組むと共に、さらに厳しくなる経済・雇用情勢の中、品川区は雇用創出対策や商店街の消費拡大対策などを積極的に推進して区内経済が元気になるように下支えすることを要望します。

品川区議会
無所属の会

平成23年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成します。一般会計予算では、昨年度比0.9%減と平成8年ぶりの減額予算となりましたが、経済状況の低迷が続く中で行財政改革を進め、健全財政を維持する予算であることが伺えます。全事務事業評価により事業の見直しを図ることは評価しますが費用対効果で図り知れない業務が行政の役割であるとも言えます。現状を踏まえ検証を進め、どのような視点で評価するのか、評価基準を策定することが重要であると考えます。緊急対策項目である経済対策、待機児対策、高齢期の住まいと安心対策を平成23年度も引き続き重点課題としておりますが、社会情勢に柔軟に対応し、見直しも年度途中でする必要があれば大胆にしてい

品川・生活者
ネットワーク

2011年度一般会計予算および各特別会計予算に以下意見を付して賛成します。なお一般会計修正案には反対します。今年度予算は、事務事業評価の結果94事業が廃止・統合・見直しがされ、市民団体、NPOへの委託化も進みました。しかし人件費は最低賃金ぎりぎりの825円が基準です。委託契約は安価な下請けとせず、対等な関係となるよう改善を求めます。ワークライフバランスの推進には、待機児対策、保育サービスの拡充は喫緊の課題です。同時に企業の労働環境を子どもの育ちを優先するための働きかけと啓発に努めるよう求めます。議員特権である議員年金は廃止されますが、年金廃止に伴う公費負担が2億2千万円です。議員への配慮だけが手厚く、自治体の財政状況は無視されています。財政破綻が原因の廃止である以上、社会状況を受け止めます。議員も議員OBも多額の公費投入を是正するよう再考すべきです。東日本大震災による原発事故は放射能漏れという最悪の事態を招き、多くの被災者は被曝の恐怖まで強いられています。一日も早く原子力発電から脱し、地域分散型自然エネルギー政策の推進と低エネルギー社会の実現に向けて国民的議論を開始するとともに、災害に負けないまち・品川をめざして自治体防災計画を見直すことを求めます。